

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月2日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 原 靖

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 川 崎 加 寸 也
(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号
(電話番号) (0774) 64 - 5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 落 合 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	55,480	55,894	238,515
経常利益 (百万円)	5,764	4,314	21,621
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,204	3,201	13,779
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,993	1,938	10,520
純資産額 (百万円)	171,294	175,120	175,454
総資産額 (百万円)	303,608	303,136	305,916
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	111.09	84.58	364.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	57.2	56.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第109期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5 第109期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第109期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2018年6月15日に行われたCentral Conveyor Company, LLCとの企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～6月30日）における当社グループの事業環境は、米国は、通商問題の影響が一部でみられるものの、景気は回復傾向を維持しました。また、欧州や環インド洋地域でも緩やかながら景気は回復基調で推移しましたが、通商問題の影響や消費の伸び悩みなどから中国の景気は減速傾向となりました。

わが国経済も、生産や輸出に弱さがみられる中、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調にはありましたが、米中通商問題の影響などから景気の不透明感が強まる状況となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の受注高は56,946百万円（前年同期比4.2%減）、売上高は55,894百万円（同0.7%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は3,659百万円（同32.6%減）、経常利益は4,314百万円（同25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,201百万円（同23.9%減）となりました。

当社グループは、「あるべき姿（グローバルトップ企業）」の実現に向けて、引き続き市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組み、持続的成長力を強化していきます。

なお、セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内におけるドライブチェーンやコンベヤチェーン、環インド洋地域におけるコンベヤチェーン、欧州におけるドライブチェーンの販売は堅調であったものの、米州や東アジアにおけるドライブチェーン、コンベヤチェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が低調であったことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、チェーンの受注高は16,725百万円（前年同期比4.7%減）、売上高は16,596百万円（同2.3%減）、営業利益は2,067百万円（同17.7%減）となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内における作動機やクラッチの販売が堅調であった反面、減速機や締結具の販売が低調となりました。また、中国における減速機などの販売は堅調に推移したものの、米州や環インド洋地域におけるクラッチの販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、精機の受注高は6,834百万円（前年同期比1.6%増）、売上高は5,875百万円（同3.8%減）、営業利益は656百万円（同28.0%減）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、日本、米国、欧州、タイ、中国、韓国の各拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムの販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は18,338百万円（前年同期比10.4%減）、売上高は18,393百万円（同9.7%減）となりました。営業利益については、売上高の減少に加え、生産能力増強に向けた設備投資の増加に伴う減価償却費の増加などにより1,718百万円（同32.0%減）となりました。

〔マテハン〕

マテハンにつきましては、日本国内における自動車業界向けシステムや粉粒体搬送コンベヤ、欧州における金属切り屑搬送・クーラント処理装置などの売上が増加したことに加え、米州における自動車業界向けシステムや金属切り屑搬送・クーラント処理装置の売上が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は14,299百万円（前年同期比2.3%増）、売上高は14,200百万円（同25.3%増）となりましたが、損益については工事費用が増加したことなどにより400百万円の営業損失（前年同期は236百万円の営業損失）となりました。

〔その他〕

その他の受注高は748百万円（前年同期比0.1%増）、売上高は829百万円（同24.7%増）、損益については26百万円の営業損失（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,779百万円減少し、303,136百万円となりました。

流動資産は、有価証券が1,889百万円増加した一方で、現金及び預金が4,166百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,557百万円減少し、141,391百万円となりました。

固定資産は、設備投資により有形固定資産が1,056百万円増加した一方で、償却により無形固定資産が599百万円減少したこと、保有株式の時価下落などにより投資有価証券が544百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して221百万円減少し、161,744百万円となりました。

（負債）

負債は、借入金7,622百万円増加した一方で、償還により社債が10,000百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,446百万円減少し、128,015百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が930百万円増加した一方で、為替の変動により為替換算調整勘定が1,179百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して333百万円減少の175,120百万円となり、自己資本比率は57.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,167百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,800,000
計	59,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,281,393	38,281,393	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	38,281,393	38,281,393		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		38,281		17,076		12,671

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 431,200		
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,745,400	377,454	
単元未満株式	普通株式 104,793		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	38,281,393		
総株主の議決権		377,454	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 三丁目3-3	431,200		431,200	1.13
計		431,200		431,200	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,647	29,481
受取手形及び売掛金	4 46,721	4 44,803
電子記録債権	4 13,085	4 13,019
有価証券	4,114	6,004
商品及び製品	18,536	18,805
仕掛品	13,363	13,992
原材料及び貯蔵品	9,984	10,304
その他	4,892	5,540
貸倒引当金	397	560
流動資産合計	143,949	141,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,746	29,536
機械装置及び運搬具(純額)	38,893	38,061
工具、器具及び備品(純額)	3,702	4,166
土地	37,554	37,528
建設仮勘定	7,050	8,710
有形固定資産合計	116,946	118,002
無形固定資産		
のれん	3,387	3,247
その他	9,399	8,940
無形固定資産合計	12,787	12,188
投資その他の資産		
投資有価証券	24,335	23,791
その他	8,021	7,881
貸倒引当金	123	119
投資その他の資産合計	32,233	31,553
固定資産合計	161,966	161,744
資産合計	305,916	303,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 20,289	4 19,581
電子記録債務	4 13,411	4 13,193
短期借入金	12,708	12,418
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	71	3,270
未払法人税等	2,269	656
賞与引当金	4,307	2,343
工事損失引当金	106	116
営業外電子記録債務	4 2,431	4 2,978
その他	4 17,022	4 20,204
流動負債合計	82,617	74,762
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5,992	10,706
役員退職慰労引当金	106	102
退職給付に係る負債	13,872	13,884
資産除去債務	422	422
その他	12,449	13,138
固定負債合計	47,844	53,253
負債合計	130,461	128,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,559	13,559
利益剰余金	142,442	143,372
自己株式	1,047	1,048
株主資本合計	172,030	172,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,824	9,612
繰延ヘッジ損益	11	28
土地再評価差額金	10,614	10,614
為替換算調整勘定	3,285	2,106
退職給付に係る調整累計額	780	745
その他の包括利益累計額合計	1,703	387
非支配株主持分	1,720	1,772
純資産合計	175,454	175,120
負債純資産合計	305,916	303,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	55,480	55,894
売上原価	39,237	40,724
売上総利益	16,242	15,169
販売費及び一般管理費	10,815	11,510
営業利益	5,426	3,659
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	529	678
その他	151	228
営業外収益合計	707	934
営業外費用		
支払利息	62	96
為替差損	71	70
その他	236	112
営業外費用合計	369	279
経常利益	5,764	4,314
税金等調整前四半期純利益	5,764	4,314
法人税、住民税及び事業税	1,024	621
法人税等調整額	519	470
法人税等合計	1,543	1,091
四半期純利益	4,221	3,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,204	3,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,221	3,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	211
繰延ヘッジ損益	74	40
為替換算調整勘定	400	1,155
退職給付に係る調整額	42	35
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	228	1,283
四半期包括利益	3,993	1,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,017	1,885
非支配株主に係る四半期包括利益	24	53

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が722百万円、「無形固定資産」が4百万円増加し、流動負債の「その他」が313百万円および固定負債の「その他」が419百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
天津東椿大気塗装輸送系統設備 有限公司	382百万円	416百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	21百万円	20百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	30百万円	28百万円

3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	13百万円	14百万円

4 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,258百万円	1,308百万円
支払手形	419百万円	293百万円
流動負債その他(設備関係支払手形)	66百万円	29百万円
受取手形割引高	15百万円	14百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の四半期連結会計期間末日満期手形と同様に、四半期連結会計期間末日が決済日であるものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
売掛金	125百万円	140百万円
電子記録債権	3,190百万円	1,252百万円
買掛金	1,360百万円	1,174百万円
電子記録債務	3,139百万円	2,843百万円
営業外電子記録債務	416百万円	393百万円
流動負債その他(未払金)	146百万円	269百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	2,835百万円	3,165百万円
のれんの償却額	56百万円	42百万円

(注) 前第1四半期連結累計期間の減価償却費およびのれんの償却額は、(企業結合等関係)の比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直しに記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,460	13.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で実施いたしました株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,271	60.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年6月15日に行われたCentral Conveyor Company, LLCとの企業結合につきまして前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が13百万円増加したことにより営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,994	6,105	20,379	11,335	54,814	665	55,480	-	55,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	407	118	-	97	623	234	858	858	-
計	17,401	6,224	20,379	11,432	55,438	900	56,338	858	55,480
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	2,513	911	2,529	236	5,717	27	5,689	263	5,426

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 263百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 281百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 (企業結合等関係)に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動していません。その概要は以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.がCentral Conveyor Company, LLCを買収したため、同社および同社子会社5社を連結の範囲に含めたことにより、「マテハン」のセグメント資産が22,629百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン(注)	その他	調整額	合計
のれん	-	-	-	5,595	-	-	5,595

(注)「マテハン」において、当第1四半期連結会計期間に当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.がCentral Conveyor Company, LLCを買収したため、同社および同社子会社5社を連結の範囲に含めたことにより発生したものです。発生したのれんは、暫定的に12,941百万円を計上していましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了したことにより7,346百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,596	5,875	18,393	14,200	55,064	829	55,894	-	55,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	474	191	-	151	817	168	986	986	-
計	17,070	6,067	18,393	14,351	55,881	998	56,880	986	55,894
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	2,067	656	1,718	400	4,042	26	4,016	357	3,659

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額 357百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 353百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	111円09銭	84円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,204	3,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,204	3,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,852	37,850

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 3 前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、(企業結合等関係)の比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直しに記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。